

ノムラ個人投資家サーベイ

(2008年3月)

2008年3月5日

野村證券 金融経済研究所

投資調査部

野村證券株式会社 金融経済研究所 〒100-8130 東京都千代田区大手町 2-2-2 アーバンネット大手町ビル

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

1. はじめに

『ノムラ個人投資家サーベイ(Nomura Individual Investor Survey)』は、野村証券金融経済研究所が、わが国の株式市場における主要な投資主体である個人投資家に対し、その投資動向の把握と情報提供を目的として毎月アンケート調査(質問内容は下記2を参照)を行い、その調査結果をまとめたもので、2006年4月より公表しています。

2. ノムラ個人投資家サーベイの調査概要

- ・調査方式: 野村インベスター・リレーションズ(株)による『ネットモニターアンケート調査』を利用した、インターネットでのアンケートの配信及び返信。
- ・調査対象: 株式投資経験のある個人投資家モニター約11,800人を対象に、モニターの登録メールアドレスへアンケートを送信。
- ・回答数 : 1,000件(1,000件回収時点で締め切り)。
- ・調査期間: 2月25日(アンケート配信日)~26日(回答締切日)。
- ・質問内容: 毎月行う定型質問[<1>株式市場の現状、および先行きの株価(日経平均)に対する見通し、<2>株式売買の状況(現在、将来)、<3>株式市場に影響を与える要因(国内景気、企業収益、海外政治経済動向など)、<4>業種(魅力の有無)、<5>注目する銘柄]、と、各月に単独で行うスポット質問、及び回答者の属性。

3. ノムラ個人投資家サーベイ(2008年3月)回答者の主な属性

- ・性別: 男性(68.8%)、女性(31.2%)
- ・年齢: 30歳未満(4.5%)、30歳代(25.4%)、40歳代(33.4%)、50歳代(22.5%)、60歳以上(14.2%)
- ・保有金融資産: 200万円未満(20.0%)、200万円~500万円未満(18.6%)、500万円~1,000万円未満(18.3%)、1,000万円~3,000万円未満(26.0%)、3,000万円以上(17.1%)
- ・保有銘柄数: 1~2銘柄(23.0%)、3~5銘柄(40.0%)、6~10銘柄(22.4%)、11~20銘柄(9.6%)、21銘柄以上(5.0%)、なし(0.0%)
- ・1銘柄あたりの平均保有期間: 1カ月未満(4.1%)、1~3カ月未満(6.4%)、3~6カ月未満(9.5%)、6カ月~1年未満(13.2%)、1年~2年未満(23.6%)、2~5年未満(26.3%)、5年以上(16.9%)
- ・売買頻度: 1日1回以上(3.2%)、週1回以上(14.2%)、1カ月に1回程度(17.3%)、2~3カ月に1回程度(20.6%)、6カ月に1回程度(16.4%)、1年に1回程度(10.2%)、数年に1回程度(7.8%)、現在売買していない(10.3%)
- ・投資経験年数: 1年未満(0.3%)、1~3年未満(17.6%)、3~5年未満(21.9%)、5~10年未満(27.9%)、10年~20年未満(18.1%)、20年以上(14.2%)
- ・投資に際し重視する点: 値動き、テクニカル面(10.8%)、高い利益成長(14.3%)、安定した利益成長(49.4%)、配当や株主優待(25.5%)

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

4. 調査の要約

(1) 『ノムラ個人市場観指数』は35.2へ上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果から作成する2008年3月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I - View Index)』は35.2となり、前月の12.2から23ポイント上昇した。世界的な株安が一服する中、わが国の株式市場についても一段の株価下落懸念が薄れたことが指数上昇の要因と考えられる。実際に、「わが国株式市場に対する現状の見方」に対しても、「弱気」との回答が前月の45.7%から15.5%へ大幅に低下しており、極度の弱気な見方は後退している。ただし、3カ月後の株価見通しの回答を見ると、「1,000円程度上昇」との回答が前月に比べ大幅に増加したものの、「3,000円程度上昇」、「3,000円以上上昇」との回答は減少しており、個人投資家のセンチメント回復に力強さは感じられない。

(2) 「株式取引を増やした」との回答が緩やかに増加

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「減った」との回答が減少した。一方、「保有銘柄数」では「増えた」との回答が前月より減少したものの、他の3項目(「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」)では「増えた」との回答が増加しており、わが国株式市場に対する極度に悲観的な見方が後退する中、株式取引を増やす回答者が緩やかではあるが増加した。ただ、今後3カ月の見通しについては「不変」との回答が増加しており、株式市場の先行きに自信を持ち、株式取引を本格的に増やそうという動きにまではつながっていないことがうかがえる

(3) 「市場への影響が考えられる要因」は全般的にネガティブな見方が減少

今後3カ月程度を想定した場合、「株式市場へ影響を与えると考えられる要因」についての質問では、「国内金利・為替動向」と、「海外政治経済動向」については、最も多い回答が「中立」となった。他の要因に対する回答を見ても「マイナス」との回答が減少し、「中立」との回答が増えており、全般的にネガティブな見方が減少した。

(4) 注目度の高い業種は4カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」がトップ

注目度の高い上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「資源関連」、「素材関連」、下位3業種は、「建設、不動産」、「金融」、「消費関連」であった。「医薬品、ヘルスケア」は4カ月連続で注目度の高い業種のトップとなった。上位3業種では「情報、通信」、「電力、ガス」に代わり「資源関連」、「素材関連」がトップ3入りしたが、下位3業種には順位の変化はなかった。

(5) 個人投資家が魅力を感じる配当利回り

今月のスポット質問では、「わが国の株式へ投資を行う場合、あなたが魅力的と考え、かつ企業が支払うことが可能と考えられる配当利回り」について尋ねた。結果を見ると、最も多い回答は「2%以上2.5%未満」で26.1%、次いで多い回答は「1.5%以上2%未満」の18.3%であった。この結果を見ると、現状の配当利回りは、個人投資家がインカムゲインの観点からわが国株式市場に魅力を感じるには必ずしも十分とはいえない水準と考えられる。

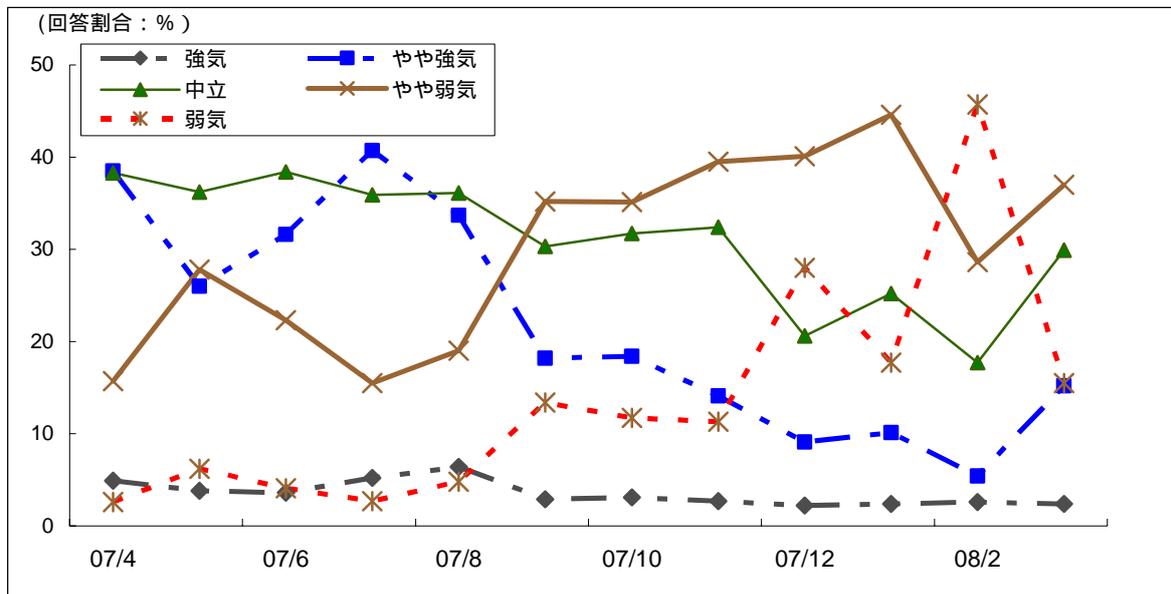
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

5. サーベイ結果

(1) わが国株式市場の現状に対する極度の「弱気」な見方は後退

わが国株式市場の現状に対する見方に対する質問の回答結果を見ると、「弱気」が前月の45.7%から15.5%へ大幅に低下し、極度の弱気な見方は後退した。また、「やや強気」との見方が5.4%から15.2%に上昇したものの、最も多い回答は「やや弱気」の37.0%（前月は28.6%）であり、わが国株式市場の現状に対する厳しい見方という基本観にまで変化が及んでいるとは言い難い（図表1）。

(図表1) わが国株式市場の現状に対する見方の推移



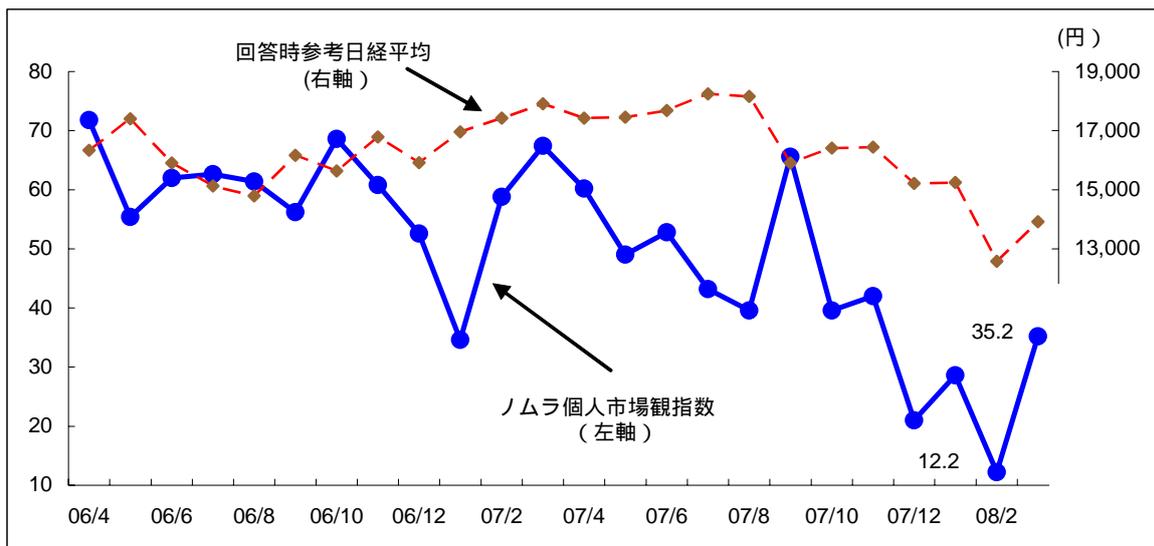
- (注) 1. 質問「現在の株式市場に対してどのようにご覧になっていますか」に対し、選択肢「強気」、「やや強気」、「中立」、「やや弱気」、「弱気」より1つを選択。
2. 上記質問は2007年4月より開始。

(2) 『ノムラ個人市場観指数』は35.2へ上昇

3カ月後の株価見通しに対する回答結果(3)を参照)から作成する2008年3月の『ノムラ個人市場観指数(Nomura I-View Index)』は35.2となった。前月は12.2であったから、23ポイントの上昇となった(図表2)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表2) 『ノムラ個人市場観指数』と参考時日経平均の推移



(注) 『ノムラ個人市場観指数(Nomura I - View Index)』は、サーベイ結果の株価見通しに対する見方をディフュージョンインデックス(DI)形式で指数化したもので、以下のよう
に計算される。

$$\cdot \{ [(3 \text{ カ月後の株価が上昇するとの回答数}) - (3 \text{ カ月後の株価が下落するとの回答数})] \div (\text{全回答者数}) \} \times 100$$

『ノムラ個人市場観指数』は - 100 から + 100 までの範囲で推移し、プラス幅が大きいほど個人投資家が市場に対し強気、マイナス幅が大きいほど弱気に見ていると判断される。

(3) センチメントには力強い回復感がみられない

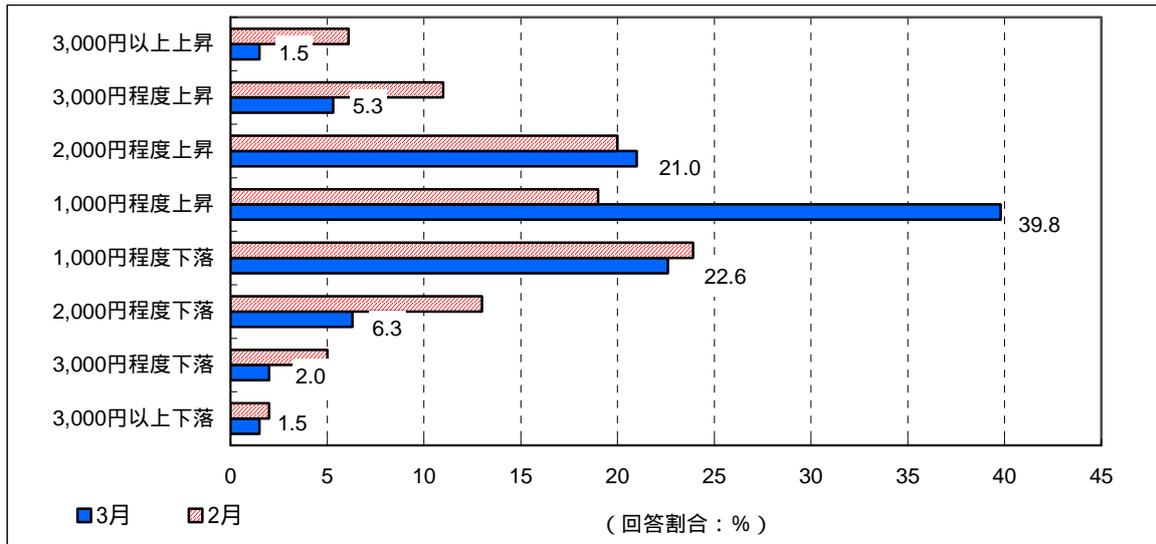
今回回答の際の参考として示した日経平均株価は2月25日の終値13,914円と、前回の調査と比較して1,341円上昇している。このような環境下で『ノムラ個人市場観指数』が上昇した要因としては、世界的な株安が一服して回復基調が見られる中で、わが国株式市場についても一段の株価下落懸念が薄れたことを挙げる事が出来る。

実際に、『ノムラ個人市場観指数』作成のベースとしている3カ月後の日経平均の水準についての質問に対する回答を前月と比較すると、「1,000円程度上昇」との回答割合が前月の19.0%から39.8%へ大きく上昇し、また「2,000円程度上昇」も20.0%から21.0%に上昇する一方、「下落」との回答割合はいずれも前月より低下している。ただし、「3,000円程度上昇」、「3,000円以上上昇」との回答割合はいずれも前月より低下していることから、個人投資家のセンチメントにまだ力強い回復感は見られない(図表3)。

(注)質問形式は、「3カ月後の株価水準(参考:2月25日の日経平均13,914円)について、どのような見通しをお持ちですか」とし、「3,000円以上上昇」から「3,000円以上下落」まで1,000円刻みで8つの選択肢を提示し、1つを選択。選択肢は、例えば1,000円程度上昇であれば「13,901円~14,900円(1,000円程度上昇)」としている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

(図表3) 3カ月後の日経平均見通し



(4) 「株式取引を増やした」との回答が緩やかに増加

過去3カ月間の株式取引状況に関する質問では、「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」、「保有銘柄数」の全ての項目で「減った」との回答が減少した。一方、「保有金額」「保有銘柄数」では「増えた」との回答が前月より減少したものの、他の3項目(「売買銘柄数」、「投資金額」、「売買頻度」)では「増えた」との回答が増加しており、わが国株式市場に対する極度に悲観的な見方が後退する中、株式取引を増やす回答者が緩やかではあるが増加した。

今後3カ月の見通しについても、「減らしたい」との回答は全項目で減少した。しかし、「増やしたい」との回答は「売買銘柄数」、「売買頻度」では増加、「保有金額」、「保有銘柄数」では逆に減少するとともに、「不変」との回答が全項目で増加した。この結果からは、株式市場の先行きに関し、まだ「回復軌道に乗る」との確たる自信を持つまでには至らないため、株式取引を本格的に増やそうという動きにまではつながっていないことがうかがえる(図表4)。

(注)質問形式は、過去3カ月、今後3カ月の売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数について、それぞれ「増えた(増やしたい)、不変、減った(減らしたい)」から1つ選択。

(図表 4) 売買銘柄数、投資金額、売買頻度、保有銘柄数の変化

<1> 過去3カ月

(単位: %)

	増えた		不変		減った	
	3月	2月	3月	2月	3月	2月
売買銘柄数	13.7	11.5	61.0	61.0	25.3	27.5
投資金額	13.0	11.6	61.0	58.8	26.0	29.6
売買頻度	12.3	10.6	55.9	56.0	31.8	33.4
保有銘柄数	11.2	11.8	66.9	62.9	21.9	25.3

<2> 今後3カ月

(単位: %)

	増やしたい		不変		減らしたい	
	3月	2月	3月	2月	3月	2月
売買銘柄数	27.0	26.7	59.2	55.1	13.8	18.2
投資金額	24.5	26.0	61.1	54.0	14.4	20.0
売買頻度	29.4	26.5	57.4	54.2	13.2	19.3
保有銘柄数	23.8	24.5	58.6	54.7	17.6	20.8

(5) 「市場への影響が考えられる要因」は全般的にネガティブな見方が減少

今後3カ月程度を想定した場合、株式市場へ影響を与えると考えられる要因についての質問では、前月は全ての項目で「ややマイナス」との回答が最も多かったが、今月は「国内金利・為替動向」と、「海外政治経済動向」については、最も多い回答が「中立」となった。他の回答を見ても「マイナス」との回答が減少し、「中立」との回答が増えていることから、全般的にネガティブな見方が減少した(図表5)。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表5) 株式市場に影響を与えると思われる要因

(単位: %)

	プラス		ややプラス		中立		ややマイナス		マイナス	
	3月	2月	3月	2月	3月	2月	3月	2月	3月	2月
国内景気・企業収益	2.2	2.3	20.0	19.0	30.4	28.0	41.3	35.0	6.1	15.7
市場要因、心理的要因	2.5	2.5	16.8	11.8	26.1	15.9	44.3	38.3	10.3	31.5
国内金利・為替動向	0.8	1.0	14.9	11.9	50.3	35.1	29.5	36.1	4.5	15.9
国内政治情勢	0.8	1.4	8.4	6.4	38.3	28.5	41.5	40.5	11.0	23.2
海外証券市場	1.8	3.5	18.7	11.5	31.1	21.1	37.0	36.5	11.4	27.4
海外政治経済動向	1.3	2.8	15.8	12.1	40.8	31.7	33.9	34.2	8.2	19.2

(6) 注目度の高い業種は4カ月連続で「医薬品、ヘルスケア」がトップ

個人投資家の各業種への見方について、「今後3カ月程度を想定した場合、注目したい魅力的な業種」との回答割合から、「魅力的とは思えない業種」との回答割合を差し引いたDI形式で示すと、注目度の高い上位3業種は、「医薬品、ヘルスケア」、「資源関連」、「素材関連」となった。前月と比較すると、上位3業種では「医薬品、ヘルスケア」が4カ月連続してトップとなる一方、「情報、通信等」、「電力、ガス」に代わり「資源関連」、「素材関連」が入った。なお、「電力、ガス」のDIは3カ月ぶりにマイナスに転じている。一方、下位3業種は「建設、不動産」、「金融」、「消費関連」であり、こちらは前月と順位の変化はなかった(図表6)。

(注)質問形式は、図表6に示した12に分類した業種の中から、「注目したい魅力的な業種」と、「魅力的とは思えない業種」をそれぞれ1つ選択。各業種のDIは(「注目したい魅力的な業種」への回答割合 - 「魅力的とは思えない業種」への回答割合)で作成。なお、資源関連は「石油、石炭、鉱業」、素材関連は「繊維、紙・パルプ、化学、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、ガラス、ゴム」、消費関連は「商社、小売、家庭用品、食品、農林、水産」で構成されており、また、情報、通信等には「ソフトウェア、メディア、アミューズメント、エンタテインメント」を、運輸には「鉄道、陸・海・空運」を含む。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(図表6) 各業種に対する見方(DI形式)

セクター	DI	DIの内訳(回答割合)		(参考) 前月のDI
		魅力的(%)	魅力を感じない(%)	
医薬品、ヘルスケア	12.2	14.7	2.5	15.7
資源関連	9.5	18.6	9.1	5.6
素材関連	7.2	11.5	4.3	4.3
情報、通信等	6.3	12.2	5.9	8.8
電機、精密	5.1	7.2	2.1	3.4
機械、造船、重機	1.4	3.9	2.5	-0.5
自動車、自動車部品	0.1	6.1	6.0	-2.1
運輸、倉庫	-0.8	3.7	4.5	-0.7
電力、ガス	-2.2	5.0	7.2	5.9
消費関連	-7.7	6.7	14.4	-5.9
金融	-10.1	8.4	18.5	-16.7
建設、不動産	-21.0	2.0	23.0	-17.8

(7) 関心のある銘柄

『投資対象として、短期、長期を問わず株式を保有したいと思う銘柄(実際に保有している銘柄も含む)、あるいは注目していきたいと思う銘柄』を1つ挙げてもらったところ、回答者の多かったのは以下の銘柄であった(図表7)。

(図表7) 保有したい、注目していきたい銘柄(有効回答数: 1,000人)

コード	社名	回答数	コード	社名	回答数
7203	トヨタ自動車	83	6753	シャープ	9
6758	ソニー	46	6502	東芝	8
7974	任天堂	24	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8
9501	東京電力	24	1605	国際石油開発帝石ホールディングス	7
9984	ソフトバンク	23	9020	東日本旅客鉄道	7
7011	三菱重工業	20	4755	楽天	6
8058	三菱商事	20	7211	三菱自動車工業	6
5401	新日本製鐵	17	8267	イオン	6
6301	小松製作所	17	8701	SBIイー・トレード証券	6
7751	キャノン	17	9202	全日本空輸	6
7201	日産自動車	14	9502	中部電力	6
4689	ヤフー	13	2712	スターバックス コーヒー ジャパン	5
8411	みずほフィナンシャルグループ	13	4535	大正製薬	5
4502	武田薬品工業	12	4568	第一三共	5
7267	本田技研工業	12	5541	大平洋金属	5
5713	住友金属鉱山	11	6764	三洋電機	5
6752	松下電器産業	10			
2811	カゴメ	9			
4661	オリエンタルランド	9			
5001	新日本石油	9			

(注)有効回答とは、全回答から「特になし」や明らかに誤記と見られる回答などを除いたもの。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

(8) 個人投資家が魅力を感じる配当利回り

今月のスポット質問は「わが国の株式へ投資を行う場合、あなたが魅力的と考え、かつ企業が支払うことが可能と考えられる配当利回りはどのくらいの水準だと思うか」として、図表8に挙げた9つの選択肢の中から1つ選択してもらった。結果を見ると、最も多い回答は「2%以上2.5%未満」で26.1%、次いで多い回答は「1.5%以上2%未満」の18.3%であった。2008年1月末現在の東証1部上場企業の単純平均配当利回りは、株価水準の低下と企業の株主還元意識の高まりから1.67%に達しているものの、個人投資家がインカムゲインの観点からわが国株式市場に魅力を感じるためには、現状の配当水準では必ずしも十分とはいえないと考えられる。

(図表8) 個人投資家が魅力を感じる配当利回り

	選択肢	回答割合 (%)
1	0% (無配) でもよい	3.8
2	0.5%未満 (無配は除く)	1.4
3	0.5%以上1%未満	3.9
4	1%以上1.5%未満	12.3
5	1.5%以上2%未満	18.3
6	2%以上2.5%未満	26.1
7	2.5%以上3%未満	13.1
8	3%以上4%未満	10.0
9	4%以上	11.1
10	合計	100.0

(注) 配当利回り = 1株当たり配当金 ÷ 株価) × 100 (%)

以上

《お知らせ》

- 『ノムラ個人投資家サーベイ』(2008年4月)は4月7日(月)の発表を予定しています。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

野村のレーティングシステム

(日本、米国、欧州)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超上回るとアナリストが予想する場合
- 2 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%上回るとアナリストが予想する場合
- 3 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークに比べて±5%以内にあるとアナリストが予想する場合
- 4 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを5~15%下回るとアナリストが予想する場合
- 5 = 当該銘柄の今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを15%超下回るとアナリストが予想する場合

セクター

- 強気 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを上回るとアナリストが予想する場合
 中立 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマーク並みとアナリストが予想する場合
 弱気 = 当該セクターの今後6ヶ月間におけるパフォーマンスが、ベンチマークを下回るとアナリストが予想する場合

野村証券金融経済研究所及び当社海外拠点では以下をベンチマークとしています。

日本	TOPIX
米国	S&P500
欧州(セクター別)	
自動車・自動車部品	FTSE ワールドヨーロッパ・自動車・自動車部品指数
バイオテクノロジー	FTSE テックマーク・メディサイエンス指数
製薬	FTSE ワールドヨーロッパ・製薬・バイオテクノロジー指数
サポートサービス	FTSE ワールドヨーロッパ・トランスポート指数
公益	FTSE ワールドヨーロッパ・公益指数
ハードウェア及び半導体	FTSE ワールドヨーロッパ・IT ハードウェア指数
通信	FTSE ワールドヨーロッパ・テレコムサービス指数
グローバル・エマージング市場	MSCI エマージング市場(除くアジア)

(日本を除くアジア)

個別企業

- 1 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超上回っていると判断する場合
- 2 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%上回っていると判断する場合
- 3 = 当該銘柄の適正投資価値の株価の差が±10%未満の範囲内と判断する場合
- 4 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を10~20%下回っていると判断する場合
- 5 = 当該銘柄の適正投資価値が株価を20%超下回っていると判断する場合

別段の記載がない限り、我々のレーティングは当該銘柄の今後6~12ヶ月間におけるパフォーマンスを予測しています。

セクター

- 強気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が強気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が強気の場合
 中立 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が中立の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の加重平均の投資判断が中立の場合
 弱気 = 当該セクターの構成銘柄の大半の投資判断が弱気の場合、あるいは我々のカバレッジ銘柄の投資判断の加重平均が弱気の場合

アナリスト証明:

表紙に名前を記載されているアナリストは、レポートに記述されている全ての見方が各自のここで議論した全ての証券や発行企業に対する各自の見方を正確に反映していることを保証いたします。

さらに、表紙に名前を記載されているアナリストは、各自の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで議論した推奨や見方によって、現在、過去、未来にわたって一切影響を受けないこと、ならびに、米国のNSI、英国のNIPあるいはその他の野村のグループ企業が行ったいかなる投資銀行案件とも関係ないことを保証いたします。

野村グループが株式を合計1%以上保有している会社および野村証券が過去12ヶ月間に株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の募集又は売出しに関し主幹事を務めた会社につきましては、<http://www.nomuraholdings.com/ip/report/> をご参照ください。本件につき情報が必要な方は、野村証券 グローバル・リサーチ企画部翻訳配信課(開示情報担当)までお問合せ下さい。

次に記載する会社の役員を兼務している野村証券の役員がいます。ソースネクスト(4344)、日本ガイシ(5333)、村田製作所(6981)、住友商事(8053)、東京スター銀行(8384)、大阪証券取引所(8697)、中部日本放送(9402)

次に記載する会社は、野村証券の親会社である野村ホールディングスの持分法適用会社です。野村総合研究所(4307)、ジャフコ(8595)、野村不動産ホールディングス(3231)は、野村ホールディングスの持分法適用会社の子会社です。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大0.9975%(税込み)(売買代金が75万円以下の場合は最大7,455円(税込み))の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大1.365%(税込み)(20万円以下の場合は2,730円(税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品賃料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会/日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。